



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社 テーオーシー  
 コード番号 8841 URL <http://www.toc.co.jp/toc/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷卓男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事務管理部門担当 (氏名) 石田雅彦  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3494-2111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	18,678	14.4	5,330	20.1	4,616	29.8	25,420	467.2
29年3月期	21,831	2.0	6,670	7.3	6,571	9.8	4,482	7.4

(注) 包括利益 30年3月期 25,539百万円 (448.8%) 29年3月期 4,654百万円 (34.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	218.53		29.9	3.5	28.5
29年3月期	36.71		5.6	4.9	30.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 29百万円 29年3月期 25百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	127,195	89,245	69.6	857.02
29年3月期	137,758	82,268	59.3	668.78

(参考) 自己資本 30年3月期 88,587百万円 29年3月期 81,647百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,855	61,017	39,408	46,212
29年3月期	8,880	4,362	6,688	19,748

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		4.50		4.50	9.00	1,098	24.5	1.4
30年3月期		6.50		4.50	11.00	1,258	5.0	1.4
31年3月期(予想)		4.50		4.50	9.00		24.5	

(注) 30年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当4円50銭 記念配当2円00銭

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	4.8	3,000	39.7	3,000	31.5	2,100	90.6	20.32
通期	18,300	2.0	5,700	6.9	5,800	25.6	3,800	85.1	36.76

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	103,879,352 株	29年3月期	136,879,352 株
期末自己株式数	30年3月期	512,024 株	29年3月期	14,794,306 株
期中平均株式数	30年3月期	116,325,564 株	29年3月期	122,085,300 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,148	20.2	4,372	23.2	3,664	34.4	24,398	527.2
29年3月期	16,484	3.1	5,690	6.3	5,585	9.2	3,889	13.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	209.74	
29年3月期	31.86	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	118,260	84,097	71.1	813.58
29年3月期	129,221	77,911	60.3	638.18

(参考) 自己資本 30年3月期 84,097百万円 29年3月期 77,911百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の緩やかな拡大が継続し、個人消費にも徐々に持ち直しの動きがみられましたが、アジアを取り巻く地政学リスクや、欧米での金融政策変更の動きなどの影響により、株価が乱高下するなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境下におきまして、当社グループは、全社を挙げて各事業の特性及び付加価値性を活かした営業活動を推進いたしました。なお、神奈川県横浜市中区所在の大型複合施設「TOCみなとみらい」を、平成29年5月16日に譲渡いたしました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は18,678百万円（前連結会計年度比14.4%減）、利益面におきましては、営業利益5,330百万円（前連結会計年度比20.1%減）、経常利益4,616百万円（前連結会計年度比29.8%減）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、「TOCみなとみらい」の譲渡益等が寄与し、25,420百万円（前連結会計年度比467.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ・不動産事業

オフィスビルにおける事業環境は、底堅いオフィス需要を背景に、入居率、賃料水準ともに堅調に推移しました。一方、商業ビルにおける事業環境は、雇用環境の改善、国内個人消費の持ち直しの動きなどを背景に、改善傾向が見られました。

このような状況下、不動産事業におきましては、運営・管理面において高サービスと低コストとの両立を推し進めるとともに、所有ビル個々の特性を活かした高付加価値化を図るべく、継続的なりニューアル、安全対策、環境対策等に注力してまいりました。

建物の賃貸等では、ビルの特性に応じたテナント獲得を進めましたが、「TOCみなとみらい」の譲渡により、減収減益となりました。なお、期末時点における入居率は96.4%（前期末97.6%）と高水準ながらテナントの入れ替え時期もあり若干低下いたしました。

展示場・会議室の賃貸に関しましては、オープン後2年を迎えたTOC五反田メッセの稼働が向上したことを主因に、増収増益となりました。

駐車場の賃貸に関しましては、「TOCみなとみらい」の譲渡により減収となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高は14,694百万円（前連結会計年度比17.0%減）となり、営業利益は5,015百万円（前連結会計年度比20.1%減）となりました。

#### ・リネンサプライ及びランドリー事業

リネンサプライ及びランドリー事業におきましては、売上高は、主な取引先であるホテルからの受注が堅調に推移し、1,773百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりましたが、営業利益は設備投資による償却負担増により110百万円（前連結会計年度比5.0%減）となりました。

#### ・その他の事業

スポーツクラブ事業及び温浴施設事業は、スポーツクラブ事業が会員数の減少により減収となり、温浴施設事業も来場者数の減少により減収となったため、事業全体としても減収減益となりました。ビル管理関連サービス事業は、内装工事の受注が減少したことにより減収となりました。製菓事業は、主力製品の販売増により増収増益となりました。

この結果、その他の事業の合計では、売上高は2,210百万円（前連結会計年度比8.5%減）、営業利益は195百万円（前連結会計年度比26.5%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ10,562百万円減少し127,195百万円となりました。主な増加は現金及び預金が26,464百万円であり、主な減少は、有形固定資産が36,247百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ17,539百万円減少し37,950百万円となりました。主な増加は、未払法人税等が8,338百万円であり、主な減少は、1年内返済予定の長期借入金を含めた長期借入金が10,413百万円、短期借入金が9,764百万円及び前受金が6,839百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,976百万円増加し89,245百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益25,420百万円であり、主な減少は、自己株式の取得17,220百万円及び剰余金の配当1,342百万円であります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の59.3%から当連結会計年度末は69.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ26,464百万円増加し46,212百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は4,855百万円(前連結会計年度比45.3%減)となりました。

主な内訳は、増加要因として税金等調整前当期純利益36,882百万円及び減価償却費2,204百万円の計上であり、減少要因として固定資産売却損益30,411百万円の計上であります。また、前連結会計年度との比較では4,025百万円少ない資金の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は61,017百万円(前連結会計年度比1,298.6%増)となりました。

主な内訳は、増加要因として有形固定資産の売却による収入59,632百万円及び投資有価証券の売却による収入3,144百万円であり、減少要因として有形固定資産の取得による支出1,846百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は39,408百万円(前連結会計年度比489.2%増)となりました。

主な内訳は、増加要因として長期借入れによる収入1,590百万円であり、減少要因は自己株式の取得による支出17,708百万円、長期借入金の返済による支出12,003百万円、短期借入金の純減額9,764百万円及び配当金の支払額1,337百万円であります。また、前連結会計年度との比較では32,720百万円多い資金の支出になりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	52.8%	56.1%	58.9%	59.3%	69.6%
時価ベースの自己資本比率	66.9%	85.1%	87.7%	81.3%	70.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.7年	6.0年	4.8年	3.4年	2.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.6	10.2	12.9	21.5	27.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は政府の経済政策の下支えなどにより緩やかに景気拡大するものと思われませんが、世界を取り巻く地政学リスクや、米国政権が掲げる政策の不確実性など先行き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループの主力事業であります不動産事業の見通しにつきましては、オフィスビルの事業環境では、賃料水準・空室率とも当面は堅調に推移するものと思われま

すが、都心3区に加え、渋谷区、品川区などにおいて、2018年以降、大型物件を中心としたビルの大量供給が継続するため、景気動向次第で、オフィス市況は、今後調整局面を迎える可能性があります。また、商業ビルの事業環境におきましては、個人消費の緩やかな改善は見込まれるものの、人口減少、少子高齢化など構造的な課題を内包する中、予断を許さない状況が続くものと思われま

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保に意を用いつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としておりま

す。当期末の配当金は、上記基本方針を踏まえ、収益状況及び今後の事業展開等を勘案した結果、1株につき4円50銭を予定しております。これにより、中間配当金(1株につき6円50銭、うち記念配当2円)を加えました年間配当金は1株につき11円となります。

次期の配当は、中間、期末ともに1株につき4円50銭の計9円を予定しております。

また、株主還元施策につきましては、配当金における安定的な利益還元を中心としておりますが、株主価値を高めるため、今後もマーケットその他の条件を勘案して、自己株式の取得も検討してまいります。

## (6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### ①不動産市況(オフィスビル市況)

当社グループにおける営業利益の大半を、不動産事業におけるビル賃貸事業収益で占めております。所有する賃貸ビルはそれぞれ特性を持ち、その特性を生かした営業活動を行っておりますが、景気動向等によるビル需給の変動により業績に影響を受ける可能性があります。

### ②商業ビルの事業環境

所有している商業ビルは、スポーツクラブ、温浴施設等を併設しており、より集客性の高い複合ビル(施設)となっておりますが、個人の消費動向または地域の景気動向により業績に影響を受ける可能性があります。

### ③自然災害、人的災害による影響

所有している賃貸ビルは、全てが東京都内に立地しております。日頃より安全管理推進室を中心に災害に対する対応等を研究しておりますが、地震、暴風雨その他自然災害、また、火災、事故、テロその他犯罪等人的災害が発生した場合には、想定との乖離により、その対応、対策に齟齬をきたし、大きな損害につながり経営に影響を及ぼす可能性があります。

### ④法令・税制の変更

当社グループの事業に関連する法制度が変更され、事業において新たな義務、制約及び費用負担等が発生することになった場合、また、関連する税制度が変更された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤製薬事業におけるリスク

製薬事業においては、市場動向により営業面に影響がありますが、この他に生産過程における事故等が発生した場合、大きなイメージの低下を招く恐れがあります。この場合、当社グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥情報の管理

不動産事業及びスポーツクラブ及び温浴施設事業等において顧客情報を保有しております。セキュリティー対策等については万全を期しておりますが、不可抗力のシステムトラブルのみならず、内部・外部の要因により情報流出が発生した場合は、企業グループの信用低下、補償等コストの発生とともに、営業面においても影響を受ける可能性があります。

### ⑦固定資産の減損リスク

「固定資産の減損に係る会計基準」により、当社グループが保有する固定資産が、不動産市況または収益状況の悪化等の事由により、帳簿価額を減額しなければならない可能性があります。

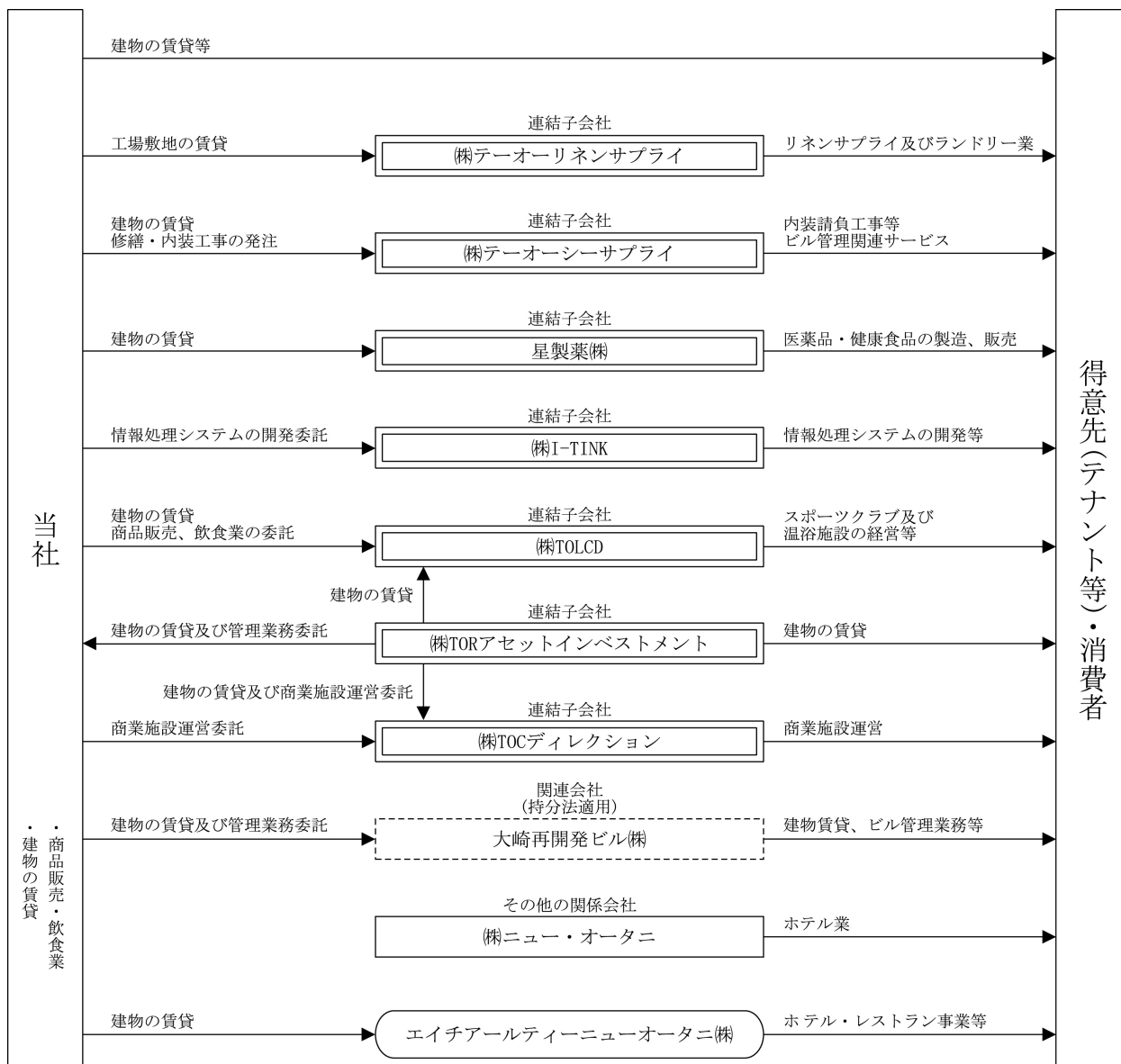
### ⑧保有する投資有価証券の評価

当社グループが保有する投資有価証券について、時価のあるものについては期末時点の時価(株価等)の変動により、また、時価のないものについては期末時点での発行会社の財務状況等により評価しておりますが、市場動向等により損失が発生する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社(以下「当社」という)と子会社8社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されています。当社が営む基幹の事業である不動産事業に関連、付随し、更に有効利用を行うための事業活動を展開しております。

### ・事業の系統図



(注)      連結子会社      関連会社(持分法適用会社)      その他の関係会社      関連当事者



## ・ 関連会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱テーオーリネン サプライ	東京都品川区	96	リネンサプライ 及びランドリー 事業	55.0	—	当社所有の土地(工場敷地)を 賃借 役員の兼任 5名	
㈱テーオーシーサプライ	東京都品川区	50	その他 (ビル管理関連 サービス事業)	100.0	—	当社所有の建物を賃借、当社 所有建物等の内装工事請負等 役員の兼任 3名	
星製薬㈱	東京都品川区	75	その他 (製薬事業)	100.0	—	当社所有の建物を賃借 役員の兼任 4名	
㈱I-TINK	東京都品川区	9	その他 (情報処理関連 事業)	96.7	—	情報処理システムの開発委託 役員の兼任 4名	
㈱TORアセット インベストメント	東京都台東区	90	不動産事業	98.9	—	当社が建物を賃借及び不動産 管理業務を受託 借入金に対する債務保証 役員の兼任 2名	
㈱TOCディレクション	東京都品川区	92	不動産事業	98.9	—	商業施設運営委託 役員の兼任 4名	
㈱TOLCD	東京都品川区	100	その他 (スポーツクラ ブ及び温浴施設 事業等)	98.9 (98.9)	—	当社所有の建物を賃借 商品販売、飲食業の委託 役員の兼任 4名	
(持分法適用関連会社) 大崎再開発ビル㈱	東京都品川区	200	不動産事業	36.2	—	当社所有建物の一部における 管理業務及び当社所有建物の 一部を転貸する事業 役員の兼任はありません	
(その他の関係会社) ㈱ニュー・オータニ	東京都千代田区	3,462	ホテル業	7.6	20.5	役員の兼任 3名	(注) 4

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。  
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
3 上記のうち、特定子会社に該当するものではありません。  
4 有価証券報告書を提出しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会に役立つ企業」という企業理念に基づき、お客様に「明るく、活力のある、和やかな」場を提供することにより、社会と調和の上、お客様・テナントの皆様に喜ばれ、また、お役に立つことを使命とし、これをもって事業を推進しております。全社を挙げて、日々の向上に努めることから事業の発展を成し、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

また、基本方針に則り、企業の社会的責任や環境問題への対応にも真摯に取り組み、企業価値の向上を図りながら、事業に邁進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は各財務指標全般ですが、特に、キャッシュ・フローの拡大と資本効率の向上については、短期的のみならず中長期的にも、重要な目標と位置付けております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本方針に基づき、中核事業である不動産事業を中心に、新規事業と既存事業の融合を図りながら、グループ事業全般の強化に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的に安定的かつ持続的な成長を果たすため、収益性を向上させる施策を積極的に実施し、経営基盤の強化を図ってまいります。所有する個々のビルにおきましては、更なる運営の効率化、より木目細かなりリニューアルの実施等により、ビル個々の付加価値を高める経営施策を推進してまいります。TOC五反田ビルの建替計画については、経済状況、経営環境を見据えながら、引き続きプランの検討を進めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、IFRS(国際会計基準)の適用動向を踏まえ、IFRSの適用について適切に検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,805	46,270
受取手形及び営業未収入金	981	743
商品及び製品	12	11
仕掛品	14	17
原材料及び貯蔵品	161	176
繰延税金資産	162	542
その他	261	174
貸倒引当金	△36	△47
流動資産合計	21,362	47,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 112,357	※3 83,361
減価償却累計額	△63,391	△55,271
建物及び構築物(純額)	※2 48,966	※2 28,089
機械装置及び運搬具	※3 1,083	※3 1,165
減価償却累計額	△743	△743
機械装置及び運搬具(純額)	340	422
土地	※2 40,959	※2 27,757
建設仮勘定	2,284	40
その他	1,683	1,622
減価償却累計額	△1,561	△1,507
その他(純額)	121	114
有形固定資産合計	92,671	56,424
無形固定資産		
借地権	7,076	7,076
施設利用権	39	17
その他	17	31
無形固定資産合計	7,133	7,126
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※4 15,570	※1,※4 14,673
保険積立金	825	735
繰延税金資産	9	8
その他	※2 184	※2 338
投資その他の資産合計	16,590	15,755
固定資産合計	116,395	79,306
資産合計	137,758	127,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	52	44
短期借入金	※2 14,722	※2 4,958
1年内償還予定の社債	※2 180	※2 1,640
1年内返済予定の長期借入金	※2 11,907	※2 1,517
未払金	888	1,185
未払消費税等	301	1,986
未払法人税等	1,376	9,715
前受金	7,695	855
賞与引当金	91	90
その他	3,364	1,076
流動負債合計	40,580	23,071
固定負債		
社債	※2 1,640	※2 —
長期借入金	※2 1,809	※2 1,786
長期預り保証金	8,358	8,327
役員退職慰労引当金	319	338
環境対策引当金	59	460
退職給付に係る負債	572	586
資産除去債務	381	165
繰延税金負債	1,758	3,210
その他	9	4
固定負債合計	14,909	14,879
負債合計	55,489	37,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金	10,082	9,326
利益剰余金	61,034	63,014
自己株式	△5,988	△354
株主資本合計	76,896	83,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,750	4,833
その他の包括利益累計額合計	4,750	4,833
非支配株主持分	620	657
純資産合計	82,268	89,245
負債純資産合計	137,758	127,195

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	21,831	18,678
売上原価	13,127	11,098
売上総利益	8,704	7,580
販売費及び一般管理費	2,033	2,249
営業利益	6,670	5,330
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	285	302
持分法による投資利益	25	29
受取事務手数料	71	28
その他	45	24
営業外収益合計	432	388
営業外費用		
支払利息	417	130
固定資産除却損	62	23
自己株式取得費用	—	488
環境対策引当金繰入額	0	433
その他	50	27
営業外費用合計	530	1,103
経常利益	6,571	4,616
特別利益		
固定資産売却益	—	30,435
投資有価証券売却益	32	2,128
特別利益合計	32	32,563
特別損失		
借入金繰上返済費用	—	297
特別損失合計	—	297
税金等調整前当期純利益	6,604	36,882
法人税、住民税及び事業税	2,141	10,364
法人税等調整額	△59	1,060
法人税等合計	2,082	11,424
当期純利益	4,521	25,457
非支配株主に帰属する当期純利益	39	36
親会社株主に帰属する当期純利益	4,482	25,420

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,521	25,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	82
その他の包括利益合計	132	82
包括利益	4,654	25,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,614	25,503
非支配株主に係る包括利益	39	36

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,768	10,082	57,651	△5,988	73,513
当期変動額					
剰余金の配当			△1,098		△1,098
親会社株主に帰属する当期純利益			4,482		4,482
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,383	△0	3,382
当期末残高	11,768	10,082	61,034	△5,988	76,896

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,618	4,618	581	78,713
当期変動額				
剰余金の配当				△1,098
親会社株主に帰属する当期純利益				4,482
自己株式の取得				△0
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132	132	39	172
当期変動額合計	132	132	39	3,554
当期末残高	4,750	4,750	620	82,268

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,768	10,082	61,034	△5,988	76,896
当期変動額					
剰余金の配当			△1,342		△1,342
親会社株主に帰属する当期純利益			25,420		25,420
自己株式の取得				△17,220	△17,220
自己株式の消却		△756	△22,098	22,854	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△756	1,979	5,634	6,857
当期末残高	11,768	9,326	63,014	△354	83,754

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,750	4,750	620	82,268
当期変動額				
剰余金の配当				△1,342
親会社株主に帰属する当期純利益				25,420
自己株式の取得				△17,220
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	82	36	119
当期変動額合計	82	82	36	6,976
当期末残高	4,833	4,833	657	89,245



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,604	36,882
減価償却費	3,503	2,204
投資有価証券売却損益(△は益)	△32	△2,128
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35	13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	19
環境対策引当金の増減額(△は減少)	0	400
受取利息及び受取配当金	△289	△306
支払利息	417	130
自己株式取得費用	-	488
持分法による投資損益(△は益)	△25	△29
固定資産除売却損益(△は益)	62	△30,411
借入金繰上返済費用	-	297
売上債権の増減額(△は増加)	△8	237
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2	△16
仕入債務の増減額(△は減少)	△0	△8
預り保証金の増減額(△は減少)	204	△1,605
未払消費税等の増減額(△は減少)	152	1,684
その他	177	△558
小計	10,812	7,304
利息及び配当金の受取額	297	319
利息の支払額	△413	△178
借入金繰上返済費用の支払額	-	△297
法人税等の支払額	△1,815	△2,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,880	4,855
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△57	△57
定期預金の払戻による収入	107	57
有価証券の償還による収入	50	-
有形固定資産の取得による支出	△2,489	△1,846
有形固定資産の売却による収入	-	59,632
有形固定資産の売却に係る手付金収入	6,650	-
無形固定資産の取得による支出	△7	△24
無形固定資産の売却による収入	-	21
投資有価証券の売却による収入	80	3,144
保険積立金の払戻による収入	51	111
保険積立金の積立による支出	△22	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,362	61,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,557	△9,764
長期借入れによる収入	650	1,590
長期借入金の返済による支出	△3,499	△12,003
社債の償還による支出	△180	△180
自己株式の取得による支出	△0	△17,708
配当金の支払額	△1,094	△1,337
その他	△6	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,688	△39,408
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,555	26,464
現金及び現金同等物の期首残高	13,193	19,748
現金及び現金同等物の期末残高	19,748	46,212

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

(株)テーオーリネンサプライ

(株)テーオーシーサプライ

星製薬(株)

(株)I-TINK

(株)TORアセットインベストメント

(株)TOCディレクション

(株)TOLCD

(2) 非連結子会社の名称等

(株)東京卸売りセンター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称

大崎再開発ビル(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)東京卸売りセンター

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

## 商品

当社は売価還元法による原価法、連結子会社(株)テーオーシーサプライは先入先出法による原価法及び星製菓(株)は移動平均法による原価法

(いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

## 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備と構築物、TOC有明・TOCみなとみらい・TOC五反田メッセ・ROXドーム・ROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年です。

## ② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

営業未収入金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## ④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づいた退職給付債務から年金資産の額を控除する簡便法により計上しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利スワップ取引

・ヘッジ対象

変動金利による借入金(予定取引を含む)

## ③ ヘッジ方針

提出会社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を総調達の一定割合の範囲内で行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「環境対策引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた50百万円は、「環境対策引当金繰入額」0百万円、「その他」50百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	415百万円	437百万円

## ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	3,562百万円	4,513百万円
土地	688百万円	688百万円
計	4,251百万円	5,201百万円

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,020百万円	360百万円
1年内返済予定の長期借入金	一百万円	35百万円
長期借入金	537百万円	205百万円
計	1,557百万円	601百万円

上記の他に登記留保として担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	41,077百万円	18,662百万円
土地	37,126百万円	22,573百万円
計	78,204百万円	41,236百万円

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	9,310百万円	3,853百万円
1年内償還予定の社債	180百万円	1,640百万円
1年内返済予定の長期借入金	10,885百万円	1,372百万円
社債	1,640百万円	-百万円
長期借入金	1,256百万円	962百万円
計	23,271百万円	7,827百万円

また、上記の他、前連結会計年度及び当連結会計年度に長期性預金30百万円を子会社の銀行借入のための担保として差し入れております。その債務額は、前連結会計年度が短期借入金3百万円、当連結会計年度が短期借入金3百万円であります。

## ※3 国庫補助金等の圧縮記帳額

取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	454百万円	399百万円
機械装置及び運搬具	19百万円	19百万円

## ※4 供託済み有価証券

有価証券及び投資有価証券のうち東京法務局に供託済みの金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度は流動資産のその他及び投資有価証券、当連結会計年度は投資有価証券に含めております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
国債		
資金決済に関する法律に基づくもの	50百万円	50百万円
宅地建物取引業法に基づくもの	10百万円	10百万円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費の内訳

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
宣伝広告費	327百万円	213百万円
役員報酬	171百万円	167百万円
給料手当・福利費	674百万円	624百万円
賞与引当金繰入額	42百万円	41百万円
退職給付費用	25百万円	28百万円
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	19百万円
租税公課	216百万円	531百万円
減価償却費	12百万円	15百万円

## ※2 固定資産売却益の内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社所有の「TOCみなとみらい」の建物及び土地等の売却によるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,879,352	—	—	136,879,352

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,793,783	523	—	14,794,306

(注) 普通株式の自己株式の増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	523株
----------------	------

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	549	4.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	549	4.5	平成28年9月30日	平成28年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	549	4.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日



当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,879,352	—	33,000,000	103,879,352

(注) 普通株式の発行済株式の増減数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 33,000,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,794,306	18,717,718	33,000,000	512,024

(注) 普通株式の自己株式の増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 818株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 18,716,900株

取締役会決議による自己株式の消却による減少 33,000,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	549	4.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	793	6.5	平成29年9月30日	平成29年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	465	4.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	19,805百万円	46,270百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△57百万円	△57百万円
現金及び現金同等物	19,748百万円	46,212百万円

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、商業施設等を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	98,107	96,643
	期中増減額	△1,463	△36,226
	期末残高	96,643	60,417
期末時価		212,187	149,653

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減額は次のとおりであります。

増加 「赤坂一丁目地区第一種市街地再開発事業」への投資 938百万円

減少 減価償却費 3,367百万円

当連結会計年度の主な増減額は次のとおりであります。

増加 TOCビル特高受変電設備更新 744百万円

減少 TOCみなとみらい売却 35,837百万円

減価償却費 2,055百万円

3 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書(時点修正等を含む)に基づく金額(主として直接還元法により評価した金額)であり、一部、重要性の乏しい不動産については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。また、前連結会計年度の「TOCみなとみらい」につきましては、平成29年5月に売却、引渡しを行っているため、売却価額により時価を算定しております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産	営業収益	18,633	15,372
	営業費用	12,356	10,357
	営業利益	6,277	5,015
	その他損益	△55	30,419

(注)1 営業収益及び営業費用は、不動産賃貸に係る収益とこれに対応する費用(減価償却費、外注管理費、修繕費、光熱水道料、租税公課等)であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価、販売費及び一般管理費」に計上されております。なお、連結損益の算出にあたっては、管理会計上の数値に基づいて適切に算定した金額によっております。

2 その他損益は、固定資産売却益及び固定資産除却損であり、それぞれ「特別利益」及び「営業外費用」に計上されております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産事業を基幹に、それに関連、付随し更に有効利用するための事業会社から構成されており、各事業会社が立案した事業戦略に基づき事業活動を展開しております。不動産事業は、建物等の賃貸、管理、運営業務を一体的に営んでおり、経済的特徴の類似するこれらの事業セグメントを集約して不動産事業と位置づけております。また、併せてホテル等を顧客としたリネンサプライ及びランドリー事業を行っております。

従って、当社グループは事業種類別のセグメントから構成されており、「不動産事業」及び「リネンサプライ及びランドリー事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりであります。

不動産事業 : 貸室・展示場・駐車場等の賃貸、管理、運営  
リネンサプライ及びランドリー事業 : リネンサプライ、ランドリー

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	不動産事業	リネンサ プライ及 びランド リー事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,705	1,709	19,415	2,416	21,831	—	21,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	927	46	973	136	1,110	△1,110	—
計	18,633	1,755	20,388	2,553	22,941	△1,110	21,831
セグメント利益	6,277	116	6,393	265	6,658	11	6,670
セグメント資産	103,404	1,525	104,930	3,453	108,383	29,375	137,758
その他の項目							
減価償却費	3,431	48	3,480	27	3,507	△4	3,503
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,901	233	2,135	21	2,157	—	2,157

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製菓事業、スポーツクラブ事業及び温浴施設事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額11百万円には、セグメント間取引消去6百万円、減価償却の調整額4百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額29,375百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	不動産事業	リネンサプライ 及びブランド リー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,694	1,773	16,468	2,210	18,678	—	18,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	678	46	724	135	860	△860	—
計	15,372	1,820	17,193	2,345	19,538	△860	18,678
セグメント利益	5,015	110	5,125	195	5,320	10	5,330
セグメント資産	66,754	1,729	68,484	3,808	72,292	54,903	127,195
その他の項目							
減価償却費	2,112	72	2,154	21	2,206	△2	2,204
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,621	147	1,769	58	1,828	—	1,828

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製菓事業、スポーツクラブ事業及び温浴施設事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額10百万円には、セグメント間取引消去7百万円、減価償却の調整額2百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額54,903百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	668.78円	857.02円
1株当たり当期純利益金額	36.71円	218.53円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,482	25,420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,482	25,420
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,085	116,325

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。